

令和3年6月

財政状況の公表



能登町

地方自治法第243条の3第1項、能登町財政状況の作成及び公表に関する条例の規定により、能登町の財政状況を公表します。

目次

I	令和2年度下半期の予算執行状況（令和3年3月31日現在）	
1	一般会計の予算執行状況	
①	歳入	1
②	歳出	2
2	特別会計の予算執行状況	3
3	企業会計の決算状況	3
4	住民の税負担の状況	4
5	基金の状況	4
6	町債残高及び一時借入金の状況	5
II	令和3年度当初予算の概要	
1	予算編成方針と予算規模	6
2	一般会計	
①	歳入	7
②	歳出（目的別）	8
③	歳出（性質別）	9
2	特別会計	10
3	企業会計	10
III	令和元年度決算に基づく財政指標	11

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳と合計が合致しない場合があります。

能登町役場企画財政課
〒927-0492
石川県鳳珠郡能登町字宇出津ト字50番地1
電話：0768-62-8535
<http://www.town.noto.lg.jp/>

令和2年度下半期の財政状況

1 一般会計の予算執行状況

①歳入（繰越予算を含む）

令和3年3月31日現在（単位：千円、%）

区 分	当初予算額	補正額	繰越額	現計予算額	収入済額	執行率
1 町税	1,593,103	△ 1,936		1,591,167	1,577,390	99.13
2 地方譲与税	186,127	△ 11,474		174,653	174,653	100.00
3 利子割交付金	1,200	266		1,466	1,466	100.00
4 配当割交付金	5,800	△ 402		5,398	5,398	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	5,400	1,270		6,670	6,670	100.00
6 法人事業税交付金	4,200	615		4,815	4,815	100.00
7 地方消費税交付金	385,100	△ 4,408		380,692	380,692	100.00
8 環境性能割交付金	43,400	△ 26,589		16,811	16,811	100.00
9 地方特例交付金	10,000	3,437		13,437	13,437	100.00
10 地方交付税	7,220,000	136,589		7,356,589	7,356,589	100.00
11 交通安全対策特別交付金	2,000	180		2,180	2,180	100.00
12 分担金及び負担金	59,556	6,967	4,188	70,711	53,043	75.01
13 使用料及び手数料	386,066	△ 2,878		383,188	376,012	98.13
14 国庫支出金	1,155,381	2,456,429	264,952	3,876,762	3,442,028	88.79
15 県支出金	680,293	75,882	24,364	780,539	550,493	70.53
16 財産収入	22,838	31,812		54,650	54,470	99.67
17 寄附金	200,101	△ 12,616		187,485	184,285	98.29
18 繰入金	763,568	908,332	2,700	1,674,600	848,522	50.67
19 繰越金	1	19,461	92,848	112,310	112,310	100.00
20 諸収入	64,466	42,841		107,307	102,860	95.86
21 町債	2,413,400	269,100	449,300	3,131,800	759,500	24.25
合 計	15,202,000	3,892,878	838,352	19,933,230	16,023,624	80.39

【用語解説】 地方交付税

性格 地方交付税は、すべての地方公共団体が一定の水準を維持できる財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、「国が地方に代わって徴収する地方税」（固有財源）という性格をもっています。

総額 地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額とされています。

種類 地方交付税の種類は、普通交付税及び特別交付税（交付税総額の6%）とされています。

算定方法

- ・普通交付税額=基準財政需要額－基準財政収入額＝財源不足額
- ・基準財政需要額=単位費用（法定）×測定単位（国調人口等）×補正係数（寒冷補正等）
- ・基準財政収入額=標準的税収入見込額×基準税率（75%）

令和2年度下半期の財政状況

1 一般会計の予算執行状況

②歳出（繰越予算を含む）

令和3年3月31日現在（単位：千円、%）

区 分	当初予算額	補正額等	繰越額	現計予算額	支出済額	執行率
1 議会費	111,594	△ 4,735		106,859	103,740	97.08
2 総務費	2,731,608	2,261,803	93,977	5,087,388	3,779,302	74.29
3 民生費	2,841,323	△ 5,685		2,835,638	2,548,662	89.88
4 衛生費	1,931,143	△ 1,574		1,929,569	1,493,903	77.42
5 労働費	35,368	△ 682		34,686	31,156	89.82
6 農林水産費	693,595	68,883	31,041	793,519	537,179	67.70
7 商工費	504,959	708,685		1,213,644	959,448	79.06
8 土木費	1,616,469	150,352	474,353	2,241,174	1,839,852	82.09
9 消防費	604,611	△ 7,799		596,812	545,908	91.47
10 教育費	1,232,309	278,590	140,128	1,651,027	1,223,134	74.08
11 災害復旧費	2,357	30,836	98,853	132,046	12,568	9.52
12 公債費	2,886,663	418,421		3,305,084	3,304,801	99.99
13 諸支出金	1			1	0	0.00
14 予備費	10,000	△ 4,217		5,783	0	0.00
合 計	15,202,000	3,892,878	838,352	19,933,230	16,379,653	82.17

【用語解説】合併特例債

合併特例債とは

市町村合併の財政支援措置の一つが「合併特例債」です。合併年度後10カ年度（平成17年度～26年度）に限り、新しい町づくりのための事業費に合併特例債を充てられるようになっています。

期限の延長

平成30年4月に合併特例債延長法が成立し、東日本大震災の被災地は発行期限が25年間に、被災地以外は20年間に延長されました。

有利な地方債

合併特例債は、①合併市町村のまちづくりのための建設事業の経費と②地域振興のために設置する基金の積み立てに充当できます。充当率は95%で、元利償還金の70%が普通地方交付税として交付される有利な地方債です。

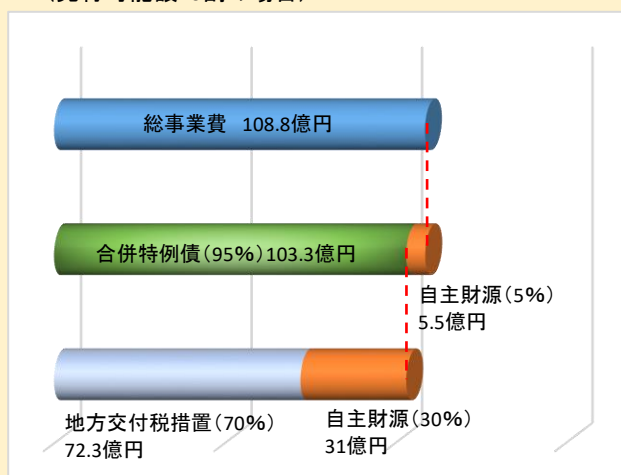
能登町の場合

能登町の合併特例債上限額は、建設事業で約103.3億円、基金積み立てで約16.2億円の合計119.5億円となります。108.8億円の事業を計画した場合、自主財源は5%の5.5億円のみで、残りの103.3億円は合併特例債で事業を行うことができ、このうち70%の72.3億円は普通交付税として国から交付されます。

令和2年度末までの発行額

上限額119.5億円について令和2年度末までに全額を発行しました（平成17年度に16.2億円を基金積立）。

○合併特例債を活用して建設事業を行う場合
（発行可能額10割の場合）



令和2年度下半期の財政状況

2 特別会計の予算執行状況

◎特別会計（繰越予算を含む）

令和3年3月31日現在（単位：千円、%）

区分	当初予算額	補正額等	繰越額	現計予算額	歳入		歳出		
					収入済額	執行率	支出済額	執行率	
国民健康保険	保険事業勘定	2,252,423	109,571		2,361,994	2,110,637	89.36	2,094,982	88.70
	直営診療施設勘定	5,616	△ 240		5,376	5,202	96.76	4,628	86.09
後期高齢者医療		321,874	10,364		332,238	325,426	97.95	241,687	72.75
介護保険		2,897,034	△ 160,408		2,736,626	2,585,338	94.47	2,489,738	90.98
合計		5,476,947	△ 40,713	0	5,436,234	5,026,603	92.46	4,831,035	88.87

3 企業会計の決算状況

令和3年3月31日現在（単位：千円、%）

会計名	当初予算額	補正額	現計予算額	歳入		歳出	
				収入済額	執行率	支出済額	執行率
水道事業	収益的収入	765,081	△ 4,752	760,329	768,006	101.01	0.00
	収益的支出	685,446	△ 8,149	677,297			659,449 97.36
	資本的収入	905,709	9,806	915,515	912,614	99.68	0.00
	資本的支出	1,333,104	21,098	1,354,202			1,341,516 99.06

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額428,902,017円は、減債積立金80,299,034円、過年度分損益勘定留保資金277,780,606円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,450,795並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,371,582円で補填する。

令和3年3月31日現在（単位：千円、%）

会計名	当初予算額	補正額	現計予算額	歳入		歳出	
				収入済額	執行率	支出済額	執行率
下水道事業	収益的収入	891,068	△ 9,328	881,740	917,682	104.08	0.00
	収益的支出	977,336	△ 17,708	959,628			954,569 99.47
	資本的収入	534,003	10,170	544,173	539,299	99.10	0.00
	資本的支出	807,803	△ 5,560	802,243			797,825 99.45

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額258,525,725円は、当年度分損益勘定留保資金251,352,068円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,173,657円で補填する。

令和3年3月31日現在（単位：千円、%）

会計名	当初予算額	補正額	現計予算額	歳入		歳出	
				収入済額	執行率	支出済額	執行率
病院事業	収益的収入	2,445,052	△ 44,845	2,400,207	2,275,857	94.82	0.00
	収益的支出	2,445,052	△ 29,251	2,415,801			2,293,648 94.94
	資本的収入	342,357	43,557	385,914	382,172	99.03	0.00
	資本的支出	422,302	44,222	466,524			464,073 99.47

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額81,901,215円は、当年度分損益勘定留保資金79,550,383円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,350,832円で補填する。

令和2年度下半期の財政状況

4 住民の税負担の状況

◎令和2年度（現年課税分）

区分	課税調定額（円）	住民一人当たり（円）	一世帯当たり（円）	備考
町民税（個人）	586,434,795	35,876	79,173	(R3.3.31現在) 人口：16,346人 世帯数：7,407世帯
固定資産（都市計画）税	864,539,750	52,890	116,719	
軽自動車税（環境性能割）	60,786,500	3,719	8,207	
町たばこ税	105,922,077	6,480	14,300	
合計	1,617,683,122	98,965	218,399	

※固定資産（都市計画）税と軽自動車の課税調定額には、法人課税分も含まれています。

5 基金の状況

（単位：千円）

項目		令和元年度末 残高	増減高	令和2年度末 (R3/3/31現在)	備考	
積立基金	一般 会 計	財政調整基金	2,109,843	△ 407,214	1,702,629	○基金の積立 基金として積み立て る額は、予算で定め る額とする。 ○運用益について 基金の運用から生じ る利益は、各会計の 予算に計上し、基金 に編入する。 ○基金の処分 「能登町基金条例」 及び「能登町土地 開発基金条例」、 「能登町奨学資金 基金条例」に掲げる 設置目的を達成す るため必要な経費の 財源に充てる場合に のみ、基金の全部ま たは一部を処分する ことができる。
		減債基金	709	250,004	250,713	
		合併振興基金	1,567,450	△ 328,751	1,238,699	
		公共施設等総合管理基金	0	502,355	502,355	
		ふるさと振興基金	60,591	21,574	82,165	
		創生総合戦略推進基金	0	11,000	11,000	
		過疎地域自立促進特別事業基金	170,877	△ 38,409	132,468	
		防災対策基金	31,946	△ 6,405	25,541	
		墓地公園管理基金	14,997	926	15,923	
		地域医療対策基金	50,974	△ 261	50,713	
		森林環境譲与税基金	11,636	△ 5,190	6,446	
		奨学資金基金	22,282	1,800	24,082	
		漁業振興基金	1,019	5	1,024	
		中山間ふるさと・水と土保全基金	10,014	△ 4,990	5,024	
会 特 計	国民健康保険財政調整基金	195,183	17,532	212,715		
	介護給付費準備基金	270,405	80,965	351,370		
計		4,517,926	94,941	4,612,867		
用 定 基 金 運	会 一 計 般	土地開発基金	97,908	0	97,908	
		計	97,908	0	97,908	
基金の合計（現金預金）		4,615,834	94,941	4,710,775		

※公共施設等総合管理基金は、令和2年12月16日より設置。

※創生総合戦略推進基金は、令和3年1月28日より設置。

※庁舎建設基金・総合保健センター建設基金・生涯学習施設整備基金は令和2年12月16日をもって廃止。

I 令和2年度下半期の財政状況

6 町債残高の状況

◎町債現在残高の推移

(単位：百万円)

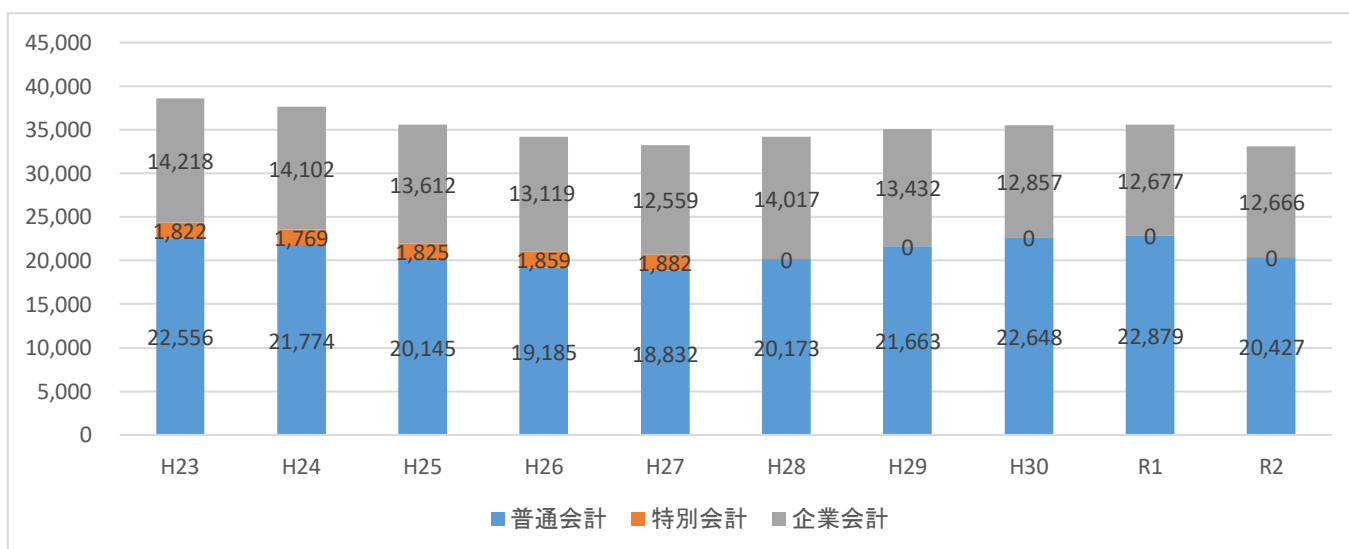
項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2(注)
一般会計	22,556	21,774	20,145	19,185	18,832	20,173	21,663	22,648	22,879	20,427
特別会計	簡易水道※1	1,797	1,749	1,811	1,850	1,878	-	-	-	-
	介護保険	25	20	14	9	4	-	-	-	-
	小計	1,822	1,769	1,825	1,859	1,882	0	0	0	0
企業会計	水道	2,344	2,294	2,185	2,171	2,111	4,005	3,925	3,937	4,096
	下水道※2	9,943	9,866	9,636	9,349	9,097	8,836	8,574	8,230	7,551
	病院	1,931	1,942	1,791	1,599	1,351	1,176	933	690	685
	小計	14,218	14,102	13,612	13,119	12,559	14,017	13,432	12,857	12,677
合計	38,596	37,645	35,582	34,163	33,273	34,190	35,095	35,505	35,556	33,093

(注) 令和2年度は令和3年3月31日現在高。

※1 平成28年度末で廃止した簡易水道特別会計の地方債現在残高(平成28年度以降分)は、水道事業会計に含む。

※2 下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法を適用し企業会計とする。

(下記「一時借入金の状況」についても同様。)



◎一時借入金の状況

(単位：千円)

項目	令和2年度中借入額	償還状況
一般会計	2,400,000	R3年5月中に全額償還済
合計	2,400,000	

※特別会計及び企業会計においては一時借り入れの実績なし。

【用語解説】

地方債

地方公共団体が発行する公債。地方債を起こす(起債)場合は、予算において、①起債の目的、②限度額、③起債の方法、④利率及び償還の方法を定めます。

地方債の機能

①財政上の収入を支出の年度間調整、②住民負担の世代間の公平を確保するための調整、③一般財源の補完、④国の経済施策との調整

一時借入金

地方公共団体が、当該年度の歳出予算内の支出をするために金融機関などから借り入れる借入金で、予算において限度額が定められます。原則、同一会計年度内に償還されます

II 令和3年度当初予算の概要

1 予算編成方針と予算規模

◎令和3年度予算の概要

令和3年度当初予算は、平成27年度に策定した第2次総合計画に掲げる「町民が自信と誇りを持てる町づくり」を目指し、「能登町創生総合戦略」を踏まえた関係人口や交流人口の拡大など、能登町創生をさらに推し進めるべく編成しました。これまでに整備したハードを活かし、さらなるソフト面の充実を図り、町の活性化と住民サービスの向上に努めるとともに、コロナ対応をはじめ、さまざまな地域課題の解決に取り組みます。

ただし、令和3年度は町長改選の年にあたるため、政策的な新規事業を当初予算には計上しない、いわゆる骨格予算編成となっています。

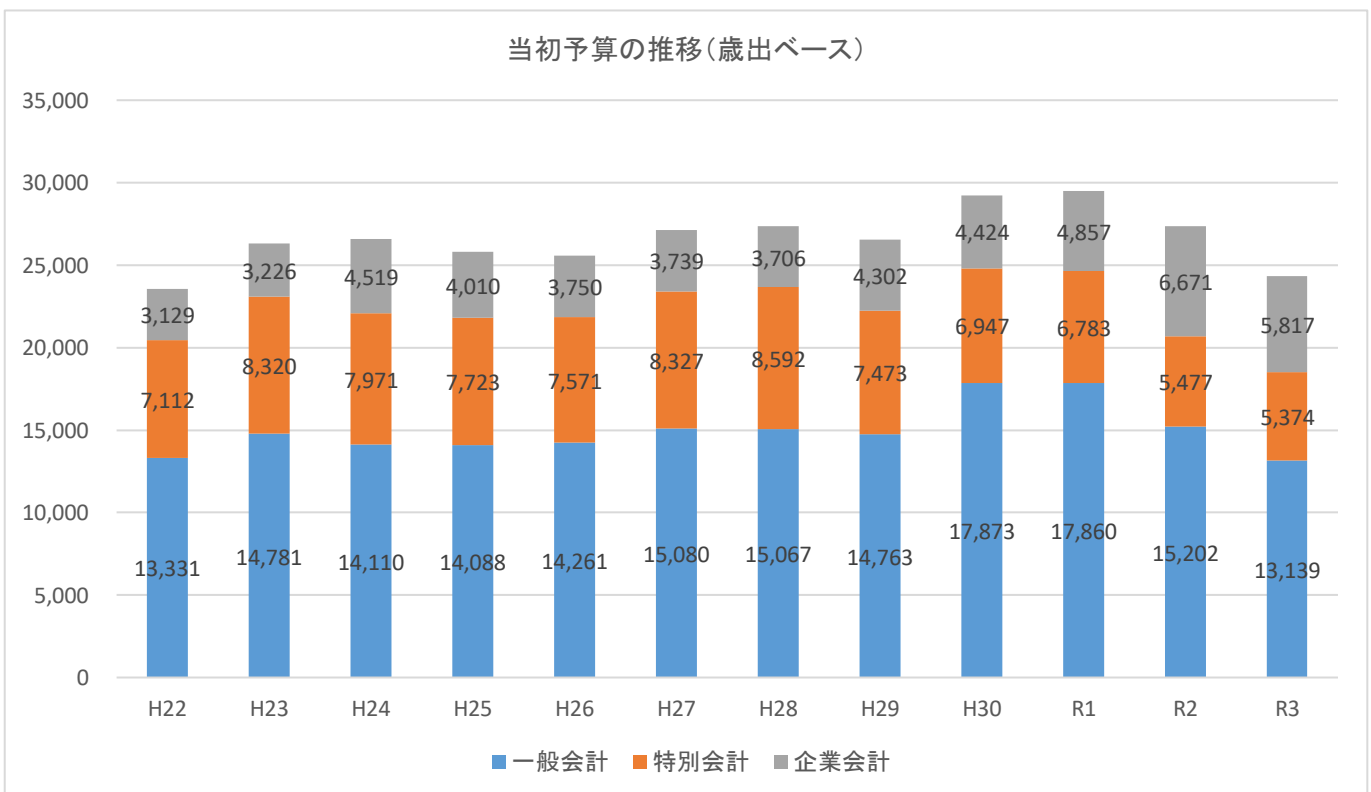
県下最悪であった財政指標は、これまでの行財政改革により着実に改善してきましたが、今後は新型コロナウイルス感染症対応に係る行政需要とともに、社会保障費や公債費の増額が見込まれ、厳しい財政状況が予想されます。予算編成方針では、持続可能な財政構造の構築のため、各事務事業の優先順位の洗い直しや無駄の排除に努める一方、住民サービスの質を低下させず、「新たな日常」の実現に向けた取り組み、地域経済活性化の取組みを着実に推進できるような一定の予算を確保しました。

歳入では、自主財源である町税は前年比減を見込み、歳入全体の約50%を占める依存財源である地方交付税は、骨格予算編成による歳入調整のため、減額を見込んでいます。

◎会計別当初予算の状況

(単位：百万円)

区 分	歳 入		増減額	歳 出		増減額
	R3当初	R2当初		R3当初	R2当初	
一般会計	13,139	15,202	△ 2,063	13,139	15,202	△ 2,063
特別会計	5,374	5,477	△ 103	5,374	5,477	△ 103
企業会計	5,032	5,883	△ 851	5,817	6,671	△ 854
合 計	23,545	26,562	△ 3,017	24,330	27,350	△ 3,020



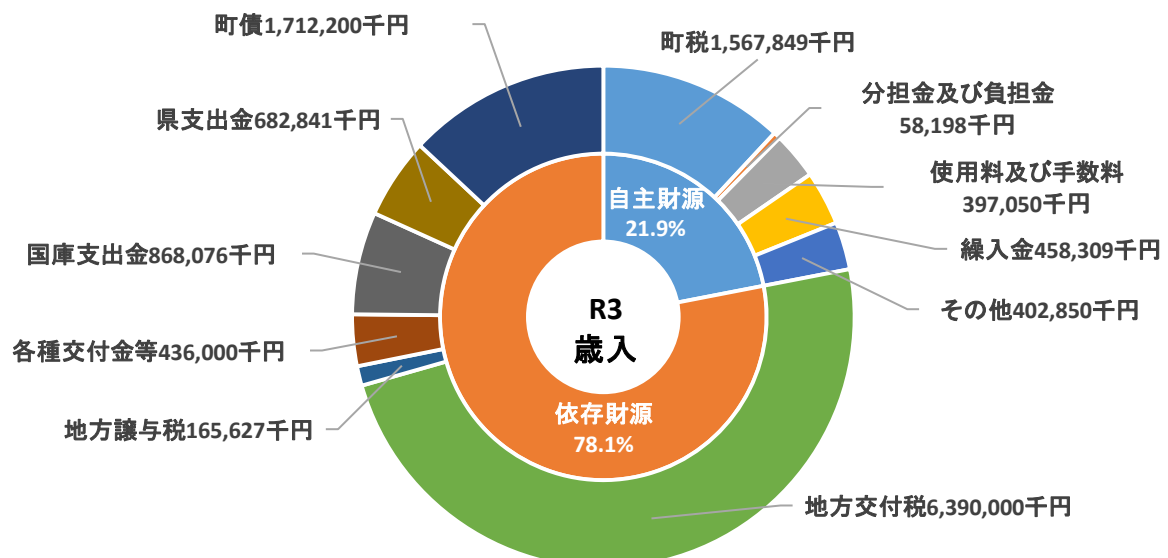
II 令和3年度当初予算の概要

2 一般会計

◎歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初		令和2年度 当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 町税	1,567,849	11.9	1,593,103	10.5	△ 25,254	△ 1.6
2 地方譲与税	165,627	1.3	186,127	1.2	△ 20,500	△ 11.0
3 利子割交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	5,600	0.1	5,800	0.0	△ 200	△ 3.4
5 株式等譲渡所得割交付金	3,800	0.0	5,400	0.0	△ 1,600	△ 29.6
6 法人事業税交付金	2,800	0.0	4,200	0.0	△ 1,400	△ 33.3
7 地方消費税交付金	388,200	3.0	385,100	2.5	3,100	0.8
8 環境性能割交付金	15,400	0.1	43,400	0.3	△ 28,000	△ 64.5
9 地方特例交付金	17,000	0.1	10,000	0.1	7,000	70.0
10 地方交付税	6,390,000	48.7	7,220,000	47.5	△ 830,000	△ 11.5
11 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	58,198	0.4	59,556	0.4	△ 1,358	△ 2.3
13 使用料及び手数料	397,050	3.0	386,066	2.6	10,984	2.8
14 国庫支出金	868,076	6.6	1,155,381	7.6	△ 287,305	△ 24.9
15 県支出金	682,841	5.2	680,293	4.5	2,548	0.4
16 財産収入	22,381	0.2	22,838	0.2	△ 457	△ 2.0
17 寄附金	180,101	1.4	200,101	1.3	△ 20,000	△ 10.0
18 繰入金	458,309	3.5	763,568	5.0	△ 305,259	△ 40.0
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	200,367	1.5	64,466	0.4	135,901	210.8
21 町債	1,712,200	13.0	2,413,400	15.9	△ 701,200	△ 29.1
合 計	13,139,000	100.0	15,202,000	100.0	△ 2,063,000	△ 13.6



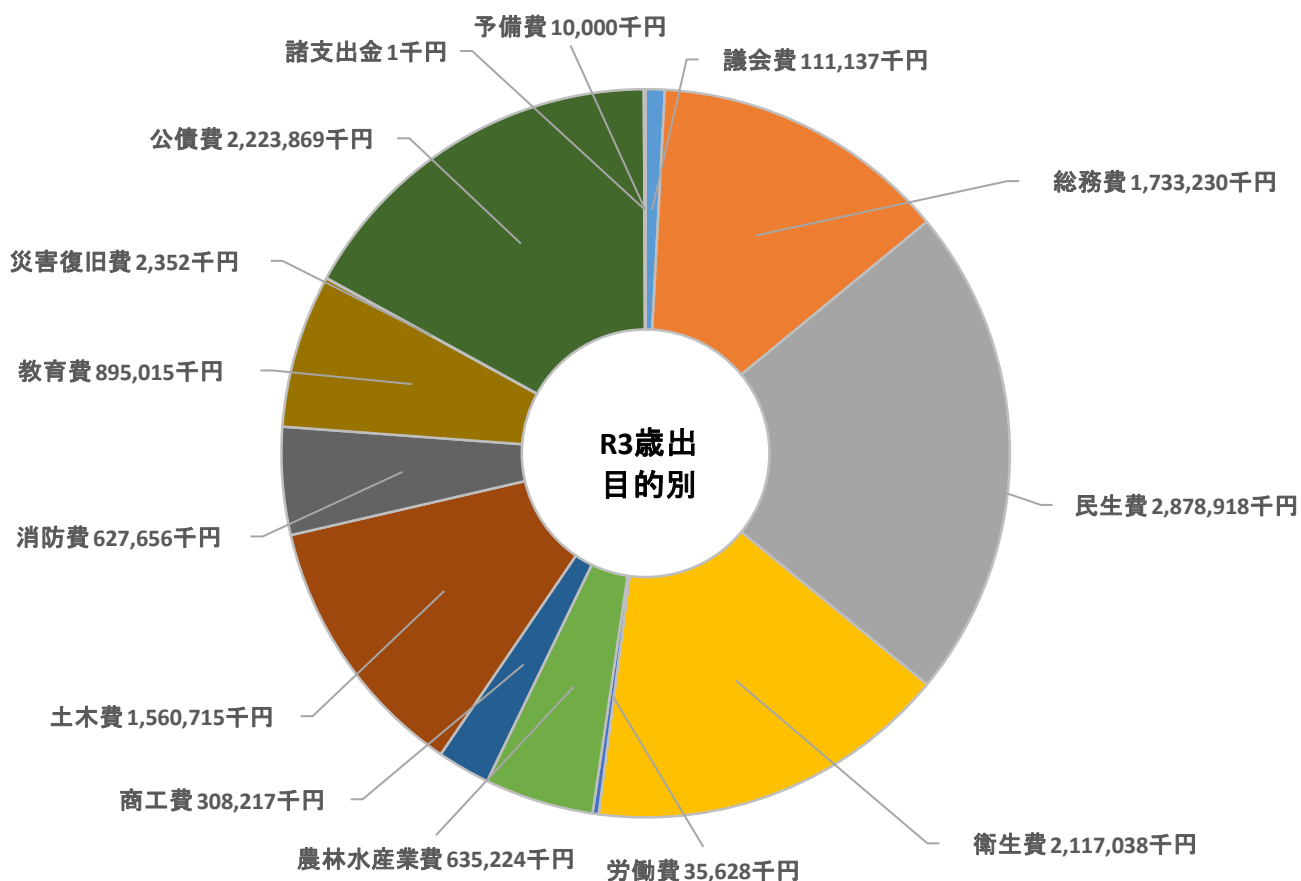
II 令和3年度当初予算の概要

2 一般会計

◎歳出（目的別）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度 当初		令和2年度 当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	111,137	0.8	111,594	0.8	△ 457	△ 0.4
2 総務費	1,733,230	13.2	2,731,608	17.9	△ 998,378	△ 36.5
3 民生費	2,878,918	21.9	2,841,323	18.7	37,595	1.3
4 衛生費	2,117,038	16.1	1,931,143	12.7	185,895	9.6
5 労働費	35,628	0.3	35,368	0.2	260	0.7
6 農林水産業費	635,224	4.8	693,595	4.6	△ 58,371	△ 8.4
7 商工費	308,217	2.3	504,959	3.3	△ 196,742	△ 39.0
8 土木費	1,560,715	12.0	1,616,469	10.6	△ 55,754	△ 3.4
9 消防費	627,656	4.8	604,611	4.0	23,045	3.8
10 教育費	895,015	6.8	1,232,309	8.1	△ 337,294	△ 27.4
11 災害復旧費	2,352	0.0	2,357	0.0	△ 5	△ 0.2
12 公債費	2,223,869	16.9	2,886,663	19.0	△ 662,794	△ 23.0
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	13,139,000	100.0	15,202,000	100.0	△ 2,063,000	△ 13.6



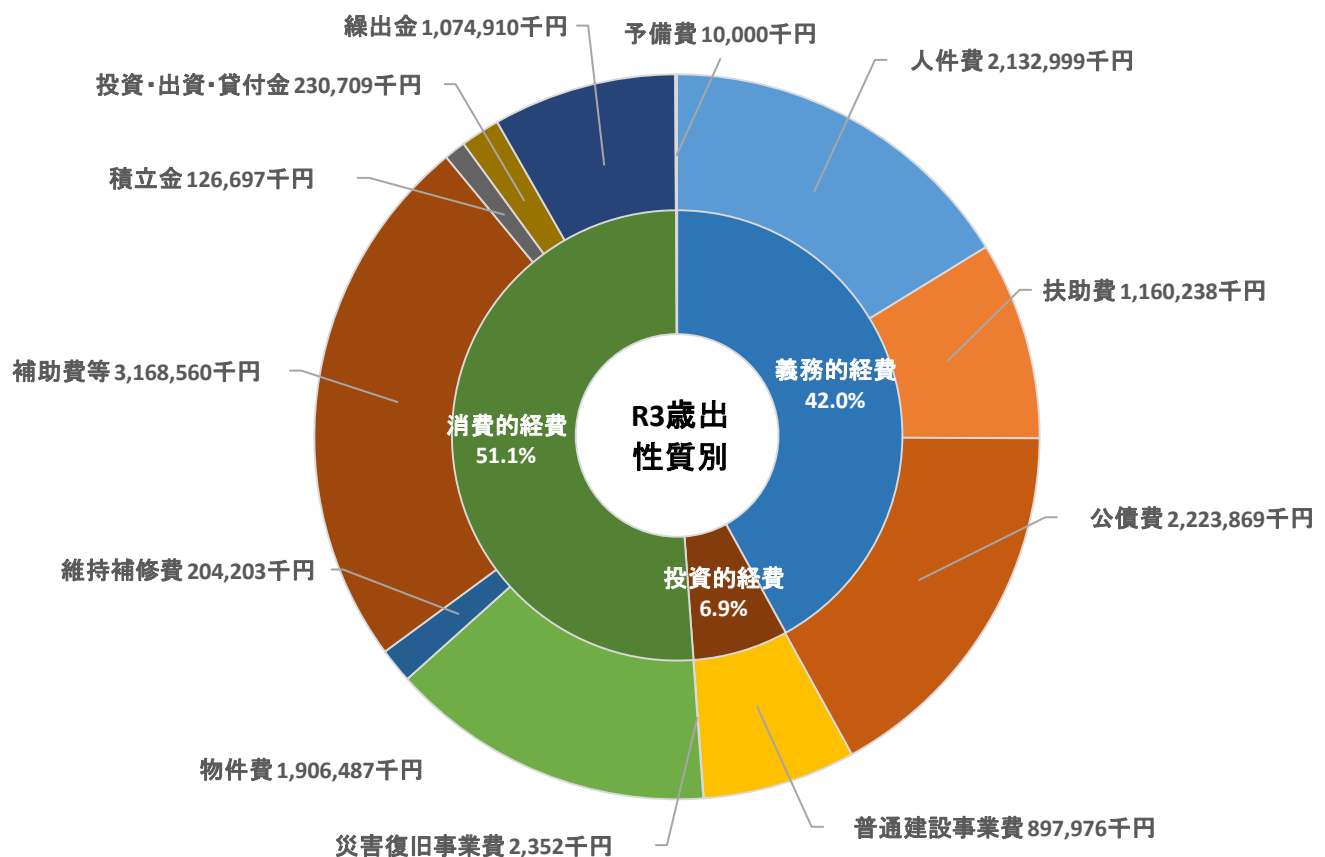
II 令和3年度当初予算の概要

2 一般会計

◎歳出（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度 当初		令和2年度 当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 人件費	2,132,999	16.2	2,222,028	14.6	△ 89,029	△ 4.0
2 扶助費	1,160,238	8.8	1,140,021	7.6	20,217	1.8
3 公債費	2,223,869	16.9	2,886,663	19.0	△ 662,794	△ 23.0
義務的経費 小計	5,517,106	41.9	6,248,712	41.2	△ 731,606	△ 11.7
4 物件費	1,906,487	14.5	1,959,553	12.8	△ 53,066	△ 2.7
5 維持補修費	204,203	1.6	256,909	1.7	△ 52,706	△ 20.5
6 補助費等	3,168,560	24.1	2,618,257	17.2	550,303	21.0
7 積立金	126,697	1.0	127,181	0.8	△ 484	△ 0.4
8 投資及び出資金	227,229	1.7	250,233	1.6	△ 23,004	△ 9.2
9 貸付金	3,480	0.0	1,440	0.0	2,040	141.7
10 繰出金	1,074,910	8.2	1,108,177	7.3	△ 33,267	△ 3.0
消費的経費 小計	6,711,566	51.1	6,321,750	41.4	389,816	6.2
11 普通建設事業費	897,976	6.9	2,619,181	17.4	△ 1,721,205	△ 65.7
12 災害復旧事業費	2,352	0.0	2,357	0.0	△ 5	△ 0.2
投資的経費 小計	900,328	6.9	2,621,538	17.3	△ 1,721,210	△ 65.7
13 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	13,139,000	100.0	15,202,000	100.0	△ 2,063,000	△ 13.6



II 令和3年度当初予算の概要

3 特別会計

◎歳入歳出予算

(単位：千円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国民健康保険	保険事業勘定	2,260,786	2,252,423	8,363	0.4
	直営診療施設勘定	5,637	5,616	21	0.4
後期高齢者医療特別会計		324,286	321,874	2,412	0.7
介護保険特別会計		2,783,255	2,897,034	△ 113,779	△ 3.9
合計		5,373,964	5,476,947	△ 102,983	△ 1.9

4 企業会計

◎歳入歳出予算

(単位：千円、%)

会計名		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
水道事業	収益的收入	732,896	765,081	△ 32,185	△ 4.2
	収益的支出	683,554	685,446	△ 1,892	△ 0.3
	資本的收入	215,590	905,709	△ 690,119	△ 76.2
	資本的支出	619,121	1,333,104	△ 713,983	△ 53.6

◎歳入歳出予算

(単位：千円、%)

会計名		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
下水道事業	収益的收入	815,945	891,068	△ 75,123	△ 8.4
	収益的支出	883,942	977,336	△ 93,394	△ 9.6
	資本的收入	584,161	534,003	50,158	9.4
	資本的支出	837,955	807,803	30,152	3.7

◎歳入歳出予算

(単位：千円、%)

会計名		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
病院事業	収益的收入	2,467,632	2,445,052	22,580	0.9
	収益的支出	2,496,781	2,445,052	51,729	2.1
	資本的收入	215,376	342,357	△ 126,981	△ 37.1
	資本的支出	295,857	422,302	△ 126,445	△ 29.9

III 令和元年度決算に基づく財政指標

1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指数が高いほど、財源に余裕があると言えます。

財政力指数の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
能登町	0.218	0.207	0.201	0.200	0.198	0.199	0.200	0.203	0.204	0.206

※R1年度 石川県内順位 (19/19)

2 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指数。地方税・普通交付税などの経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの経常経費にどの程度充当されているかの割合を示します。この数値が高いほど、一般財源に余裕がないこととなります。

経常収支比率の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
能登町	87.4	89.5	87.8	87.3	86.8	86.6	91.7	93.9	93.2	91.6

※R1年度 石川県内順位 (7/19)

3 実質公債費比率

一般的財源に対する公債費の割合を示す指数で過去3年間の平均値。18%を超えると地方債を発行するときに国・県の許可が必要になり、25%を超えると起債が制限されます。

実質公債費比率の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
能登町	17.9	17	15.7	14.5	12.4	10.3	9.7	10.2	10.5	9.3

※R1年度 石川県内順位 (8/19)

4 健全化判断比率

財政健全化法により公表が義務づけられた指標。国の基準を超えた場合には、「早期健全化団体」や「財政再生団体」となります。

健全化判断比率の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	17	15.7	14.5	12.4	10.3	9.7	10.2	10.5	9.3
将来負担費比率	117.9	109.4	88.8	77.5	64.3	69.9	68.3	79.8	94.7

※健全化判断比率の基準 (%)

実質赤字比率	13.61
連結実質赤字比率	18.61
実質公債費比率	25
将来負担費比率	350